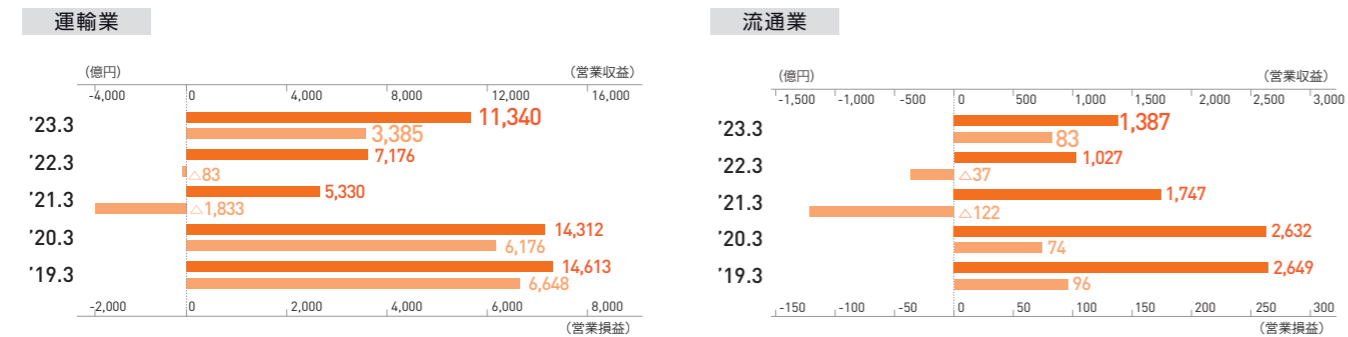


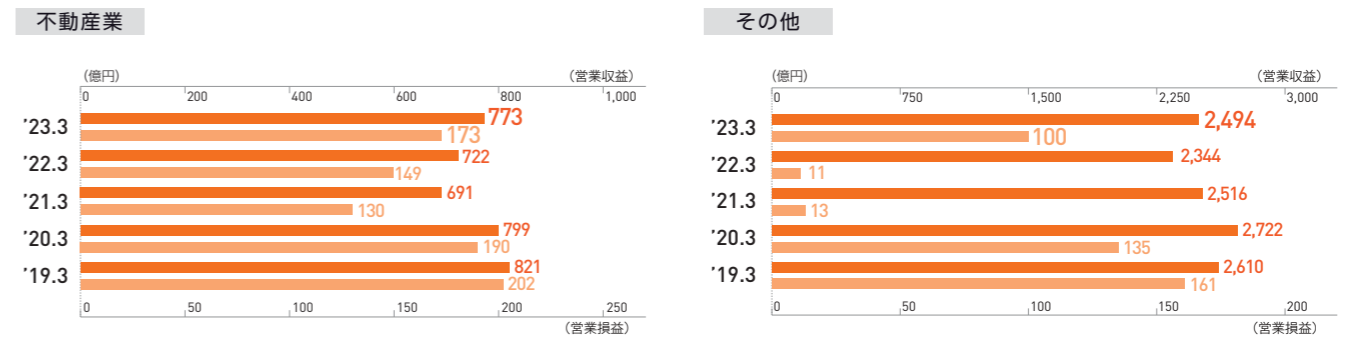
「経済的価値」の創造

財務データ

セグメント別の営業収益・営業損益



※1 セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む ※2 2021年3月期～2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている
 ※3 流通業は2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用



比較損益計算書(単体)

	2019年 3月期 (億円)	2020年 3月期 (億円)	2021年 3月期 (億円)	2022年 3月期 (億円)	2023年 3月期 (億円)
営業収益	14,648	14,369	5,417	7,260	11,433
鉄道事業	14,520	14,222	5,274	7,113	11,267
関連事業	128	147	143	146	166
営業費用	7,971	8,139	7,177	7,273	7,970
鉄道事業	7,887	8,054	7,094	7,190	7,883
関連事業	83	84	82	82	87
営業損益	6,677	6,230	▲1,759	▲12	3,463
経常損益	5,901	5,400	▲2,566	▲740	2,788
税引前当期純損益	5,901	5,399	▲2,778	▲894	2,829
当期純損益	4,140	3,788	▲2,023	▲681	2,019

比較損益計算書(連結)

	2019年 3月期 (億円)	2020年 3月期 (億円)	2021年 3月期 (億円)	2022年 3月期 (億円)	2023年 3月期 (億円)
営業収益	18,781	18,446	8,235	9,351	14,002
営業費用	11,683	11,884	10,082	9,334	10,257
営業損益	7,097	6,561	▲1,847	17	3,745
経常損益	6,326	5,742	▲2,620	▲672	3,074
税金等調整前当期純損益	6,302	5,734	▲2,685	▲667	3,061
親会社株主に帰属する当期純損益	4,387	3,978	▲2,015	▲519	2,194

経営指標(連結)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本当期純利益率	13.4%	10.9%	▲5.4%	▲1.4%	6.0%
売上高当期純利益率	23.4%	21.6%	▲24.5%	▲5.6%	15.7%
総資産営業利益率	7.8%	6.9%	▲1.9%	0.0%	3.9%
自己資本比率	37.3%	39.9%	37.9%	37.7%	39.5%
1株当たり当期純損益	¥2,238	¥2,027	▲¥1,025	▲¥263	¥1,114
1株当たり配当額	¥145	¥150	¥130	¥130	¥135

※2021年3月期～2023年3月期の一部の数値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている

比較貸借対照表(連結)

	2019年 3月期 (億円)	2020年 3月期 (億円)	2021年 3月期 (億円)	2022年 3月期 (億円)	2023年 3月期 (億円)
流動資産	36,306	33,826	30,238	26,827	27,122
うち 中央新幹線建設資金管理信託	26,705	24,350	20,761	18,130	15,852
固定資産	56,650	62,204	65,765	67,677	68,021
有形固定資産	47,066	49,251	51,767	54,076	56,126
無形固定資産	775	911	1,104	1,420	1,594
投資その他の資産	8,808	12,041	12,893	12,180	10,301
資産合計	92,957	96,031	96,003	94,505	95,144
流動負債	6,502	6,256	8,240	7,373	7,294
固定負債	51,374	51,053	50,896	51,039	49,778
うち 中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
負債合計	57,876	57,310	59,137	58,412	57,072
うち 長期債務	48,511	48,460	49,326	49,416	49,498
純資産合計	35,080	38,721	36,866	36,092	38,071
負債純資産合計	92,957	96,031	96,003	94,505	95,144

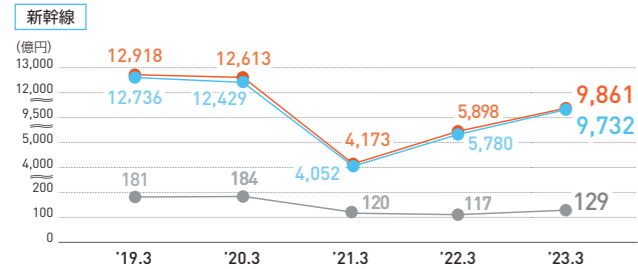
比較キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2019年 3月期 (億円)	2020年 3月期 (億円)	2021年 3月期 (億円)	2022年 3月期 (億円)	2023年 3月期 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,003	5,952	▲1,693	717	4,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,975	▲5,524	▲1,347	▲1,530	▲1,750
有形・無形固定資産の取得等による支出	▲3,978	▲4,590	▲4,935	▲4,781	▲4,452
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	1,703	2,355	3,588	2,630	2,277
資金運用による収入・支出(純額)	▲3,700	▲3,289	—	619	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲336	▲329	2,626	▲191	▲2,206
現金及び現金同等物の増減額	▲308	97	▲414	▲1,004	910
現金及び現金同等物の期首残高	7,824	7,516	7,613	7,199	6,194
現金及び現金同等物の期末残高	7,516	7,613	7,199	6,194	7,105

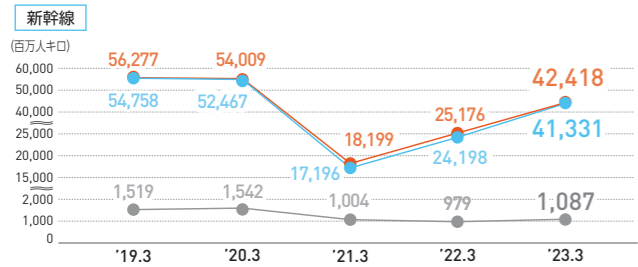
財務データ

輸送・財務の状況

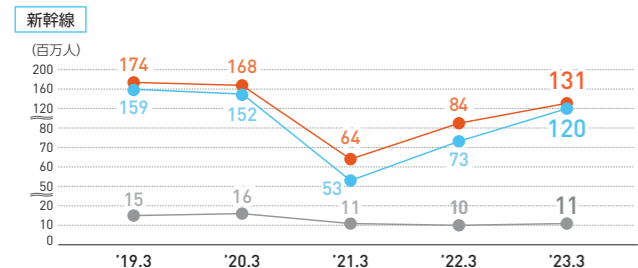
旅客運輸収入



輸送人キロ

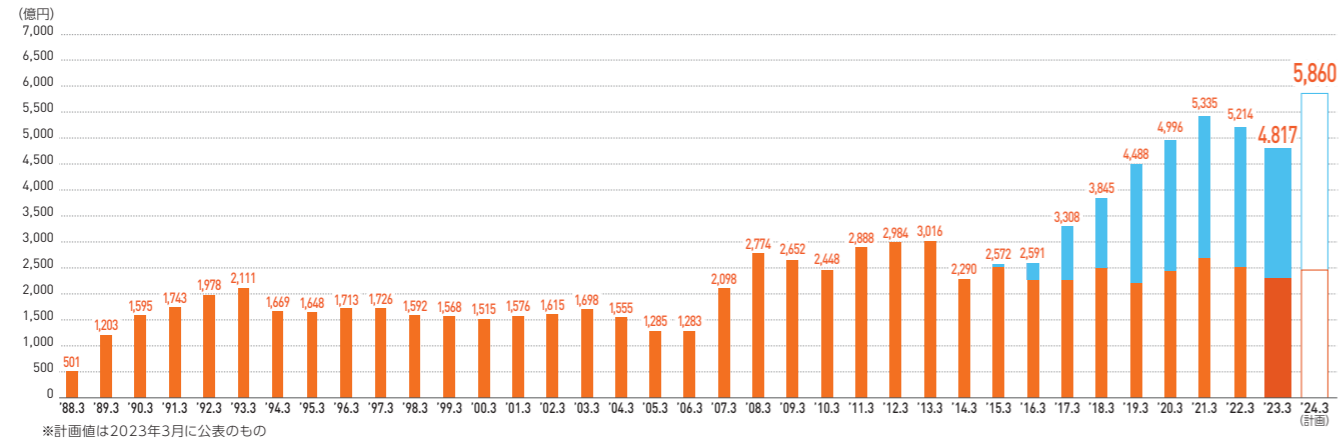


輸送人員



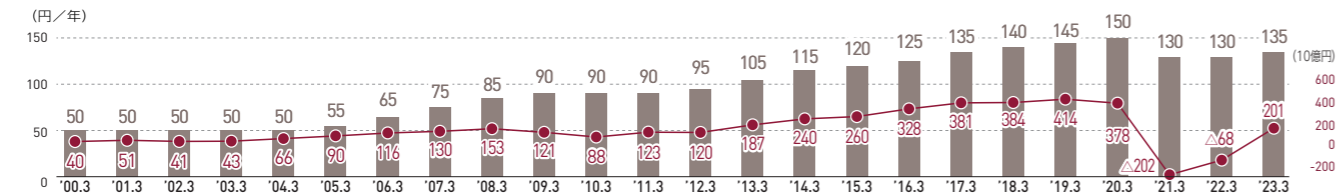
※2021年3月期～2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている

設備投資額(単体)

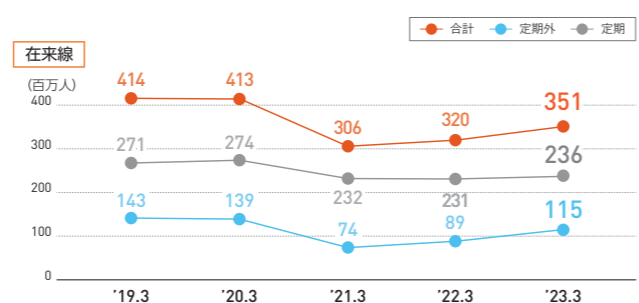
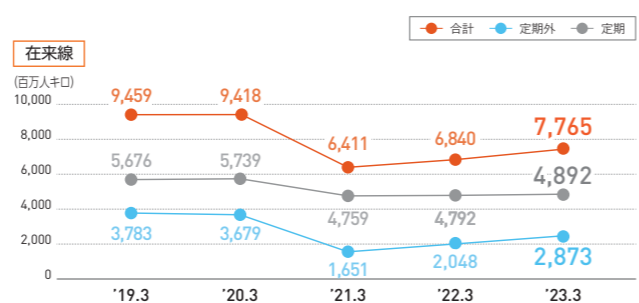
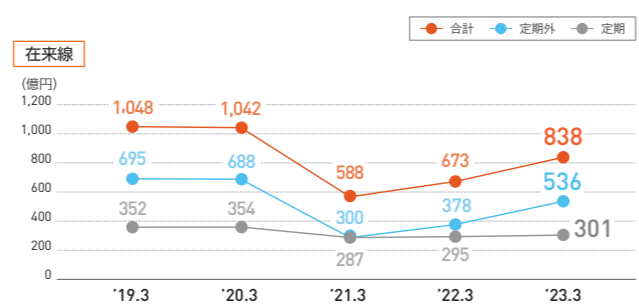


※計画値は2023年3月に公表のもの

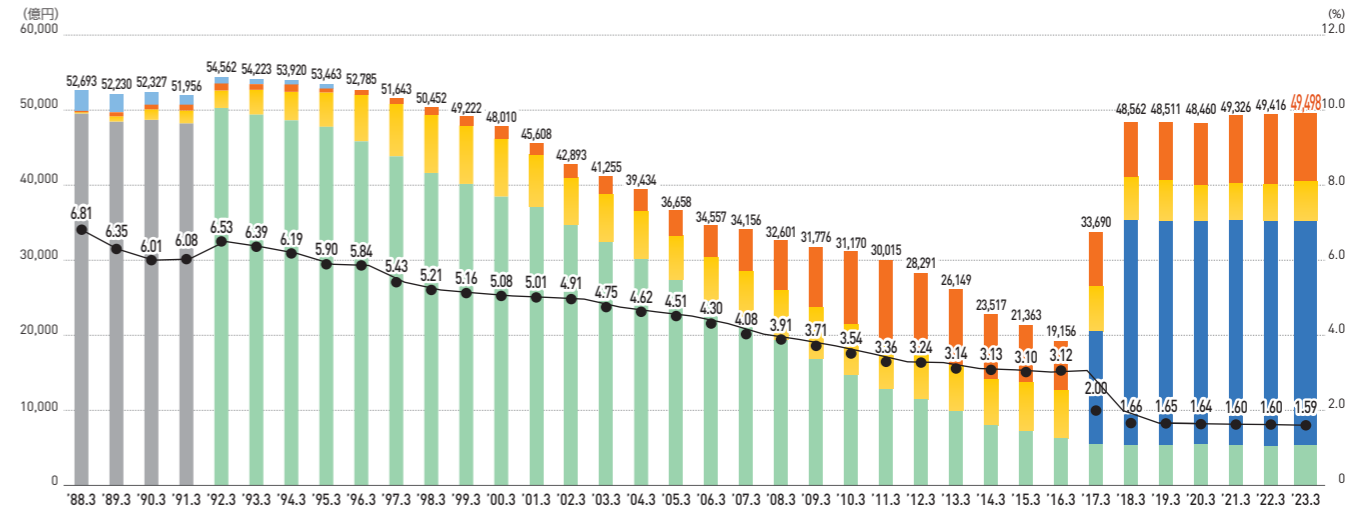
1株当たり配当額



※1 2013年3月期の1株当たり配当額については、2012年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定
 ※2 2012年3月期以前の1株当たり配当額については、2013年3月期以降との比較を容易にするために100で除した値を表示
 ※3 2021年3月期～2023年3月期の当期純損益は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている



長期債務(単体)



財政投融资を活用した長期借入について(中央新幹線建設長期借入金)

当社は、中央新幹線の建設の推進のため、2016年11月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下、「鉄道・運輸機構」という。)に対し、総額3兆円の財政投融资を活用した長期借入(以下、「財投借入」という。)の申請を行いました。その後5回に分けて借入れを実行し、2017年7月には予定していた総額3兆円の借入れが完了しました。

財投借入による当社のメリットは、金利上昇リスク、資金調達リスク、償還リスクの3つの経営リスクの低減です。

具体的には、低利で長期・固定の資金を確保できるので、将来の金利上昇リスクを回避し、長期間、利払いを低いレベルで固定することが可能となりました。

また、品川・名古屋間の建設費について、7.04兆円を見込んでいますが、借入れが必要と見込まれる額のうち3兆円を財投借入により調達できたことで、資金調達リスクが低減しました。

さらに、多額の資金が必要となる中央新幹線の工事期間の後に財投借入の償還時期を迎えるため、全線開業後に得られる営業キャッシュフローを積み上げて債務の償還に備えることが可能になり、償還リスクも低減されました。

2010年に国土交通省の交通政策審議会に提出した資料では、名古屋開業後に8年間、経営体力を回復するための期間を設け、長期債務を一定程度縮減した後、名古屋・大阪間の工事に着手し、長期債務残高が5兆円を超えることなく、健全経営と安定配当を堅持しながら、全線開業を迎える見通しとし

ていました。この財投借入の活用により、この経営体力の回復期間を短縮し、最大8年前倒しを目指して建設を推進します。

なお、中央新幹線計画は、当社が建設費を全額自己負担し民間企業として経営の自由、投資の自主性を確保し、将来にわたって健全経営と安定配当を堅持して建設を完遂するというフレームで進めていますが、この前提は、財投借入によって何ら変わるものではありません。

財投借入の条件については、平均利率は全期間固定の0.86%で、支払利息は年間257億円となります。返済方法は約30年間の元本据置き後に約10年の元金均等返済になります。

なお、資金の使途は、中央新幹線の建設に係る費用に限定されており、信託による資金管理で透明性を確保しています。

